

市民建産常任委員会報告書

令和 8 年 8 月 24 日

委員長 中野 敦史

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告する。調査に際し、令和 8 年 7 月 21 日、23 日に関係部課長等の出席を求め委員会を開催した。

市民部

【環境課】

執行部から、株式会社コガネイロを共同提案者とした市の脱炭素関連事業が、環境省及び福岡県に採択され、市内荷主企業を対象とした共同輸配送の検討や市内企業・公共施設への再生可能エネルギー設備導入可能量調査など、地域の脱炭素化や地域経済循環に向けた取組を進めるとの報告があった。

委員から、KOGA 環境ひろば in サステナフェスの内容や周知方法についての質疑に対し、執行部から、市民環境団体の活動紹介やワークショップ、小学校での環境学習の展示などを予定しており、各種広報や SNS を活用して市内外へ周知を図るとの答弁があった。

また、委員から、リサイクル率が低下した要因についての質疑に対し、執行部から、リサイクル率の低下は、清掃工場で発生する水砕スラグの受入先が減少したことによるものとの答弁があった。

【市民国保課】

委員から、国民年金保険料の育児免除制度の周知に関する質疑に対し、執行部から、広報紙での周知を予定しているほか、窓口等での案内についても考えているとの答弁があった。

また、委員から、高額療養費制度における年間上限額を超えた場合の支給及び通知に関する質疑に対し、執行部から、支給は申請により実施し、未申請者には申請勧奨通知を送付しており、一度申請した場合は、保険資格等に変更がない限り、次回以降は自動支給するとの答弁があった。

【人権センター】

委員から、人権啓発事業の取組の継続及び今年度の人権関係団体活動推進事業における講演会や映画上映のターゲット層と周知についての質疑に対し、執行部から、部落差別の解消の推進に関する法律において、部落差別が今なお存在することがうたわれていることも踏まえ、行政として継続して啓発を行う姿勢が重要であると考えていること、また、若い世代及びその保護者に向けて、市内の高校・大学への周知に加え、学校安心メールを通じた周知も行うとの答弁があった。

【収納管理課】

委員から、法人の滞納繰越分の収納状況について質疑があり、執行部から、昨年度の法人の滞納繰越分の収納率は、一昨年度と比較して半減しており、担当に経験豊富な職員を充てるなど、収納率向上に向けて取り組んでいくとの答弁があった。

【市税課】

委員から、固定資産税の今後の見通しについて質疑があり、執行部から、路線価の上昇に伴い固定資産税は増加傾向であり、令和 9 年度の評価替えにおいても上昇が続くことを見込んでいるとの答弁があった。

建設産業部

【古賀駅周辺開発推進課】

委員から、古賀駅東口整備事業の進捗状況についての質疑と併せ、国庫補助金の確保や予算の在り方について、十分に検討しながら事業を進めるよう意見があった。執行部から、東口最大地権者と締結した協定書及び覚書に基づき、土地利用について協議を行い、本年 12 月の合意をめざすとともに、必要な事業費の確保に向け、国や県への働きかけを行っていくとの答弁があった。

また、委員から、駅前駐車場や乗降スペース及び以前の社会実験で課題として挙げた古賀駅前交差点の混雑解消についての質疑に対し、執行部から、駐車場は駅前への必要性、構造は平面か立体かなど幅広に再検証を行うこと、乗降スペースは、バス及びタクシーのものも含め現計画にて確保していること、交差点混雑解消については検証中であり、都市計画の変更の必要性を含め県警及び県と今後協議していきたいとの答弁があった。

次に、委員から、ウォークブル社会実験補助金の採択方法及び採択理由、令和 8 年度 JR 古賀駅西口周辺沿道利活用促進業務委託の随意契約の理由について質疑があった。執行部から、補助金は市職員による審査会にて提案の実現性や実施体制、金額等を評価し、上位 2 者を採択したこと、業務委託については、プロポーザルによる公募を行い、市の審査会における評価の結果、最も優秀と評価された者を選定したものであり、他自治体での類似業務の実績も評価されたとの答弁があった。

また、委員から、10 月 24 日の公共空間オトナ実験室におけるイベントへの出店と、同日開催のイベントとの連携について質疑があり、執行部から、今回の取組を契機に関係者間の横のつながり作りを支援し、既存事業も活用しながら、にぎわいづくりや持続可能なまちづくりにつながる施策を検討したいとの答弁があった。

このほか、委員から、事業の進捗状況の情報発信やワークショップへの駅周辺住民の参加について質疑があり、執行部から、東口・西口の現在の状況や今後の予定について情報発信するとともに、近隣住民にも社会実験等への参加を呼びかけ、できるだけ多くの意見を聞いていくとの答弁があった。

【都市整備課】

委員から、公務員宿舎跡地の今後の利活用や市の取得の可能性についての質疑に対し、執行部から、現時点で公共用地として取得する具体的な計画はないものの、今後 2 か年程度の猶予期間があることから、全庁的に情報共有を図りながら、具体的な活用の必要性が生じた場合には、検討を進めていくとの答弁があった。

【農林振興課】

委員から、農業者の後継者対策についての質疑に対し、執行部から、農業振興地域整備計画の見直しに伴うアンケート調査において、後継者の有無や今後の営農意向などを把握するとともに、地域計画についても、地域の実情を踏まえてブラッシュアップを図り、農業政策につなげていき

たいとの答弁があった。

また、委員から、軽トラ市とスイーツコーン祭の同時開催及びため池の防災対策について質疑があり、執行部から、農作物の生育状況や農家の作業時期等を踏まえて、同時開催を検討するが、最終的には実行委員会の意向に沿うこと、また、ため池の防災対策については、防災重点ため池の劣化状況調査や耐震性能評価、整備を計画的に進めているとの答弁があった。

【商工政策課】

委員から、ふるさと納税返礼品の充実についての質疑に対し、執行部から、制度や返礼品の基準変更による厳しい状況ではあるが、新たな返礼品の開発に取り組んでおり、引き続き事業者と連携し、販路開拓の支援を行っていくとの答弁があった。

また、委員から、工場見学したいけんツアーの参加企業や体験内容拡充への工夫、及び無料職業紹介所の新規求職者確保についての質疑に対し、執行部から、工場見学したいけんツアーについては、企業への働きかけを行い、協力企業及び工業製品製造体験の拡充を図りたいとのこと、無料職業紹介所については、様々な方法で周知を行うとともに、デジタル技術を活用した利用しやすい環境整備を検討していきたいとの答弁があった。

【建設課】

執行部から、古賀西小学校区のゾーン 30 プラス事業について、整備後に平均速度や時速 30 キロメートル超過割合が低下するなど、一定の効果が確認されているとの報告があった。

委員から、古賀西小学校区周辺のゾーン 30 プラス事業による効果検証結果の地元への報告、花鶴小学校区周辺での交通安全対策の整備工事について質疑があり、執行部から、古賀西小学校区については、今後、関係 3 行政区長への結果共有や説明会等の機会を捉えた地元住民への周知を行うこと、また、花鶴小学校区の整備は、令和 9 年 3 月の完成を予定しており、狭窄部の設置による速度抑制対策を実施するとの答弁があった。

また、委員から、行政区から提出される工事要望書の取扱いについての質疑に対し、執行部から、工事要望書は現地確認後、重要度を踏まえ翌年度の予算要求を行う流れであるとの答弁があった。

さらに、委員から、地籍調査事業のウェブ閲覧の方法及び新宮スマートインターチェンジの整備に伴う小竹跨道橋の撤去に関する質疑に対し、執行部から、地籍調査については、ウェブ閲覧は対象者個人へ通知する QR コード等を利用して実施すること、小竹跨道橋の撤去及び代替道路については、新宮町が費用負担を行うことで協定を締結しており、今後様々な面での協議を進めるとの答弁があった。

【上下水道課】

委員から、水道料金の収納率向上や漏水対策、耐震化についての質疑に対し、執行部から、水道料金については、給水停止等の措置を講じながら収納率の向上に努めること、毎年度漏水調査を実施しており早期発見に努めていること、本年度策定する耐震化計画に沿って更新を進めていくとの答弁があった。